

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (百万円)	170,157	228,136	813,331
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,787	12,005	25,578
四半期(当期)利益 (親会社株主持分) (百万円)	201	7,127	10,340
四半期(当期)包括利益(親会社株主持分) (百万円)	7,904	9,606	47,844
親会社株主持分 (百万円)	476,273	521,775	514,291
総資産額 (百万円)	1,155,878	1,224,548	1,220,571
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	0.95	33.51	48.62
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	0.95	33.51	48.62
親会社株主持分比率 (%)	41.2	42.6	42.1
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	21,441	6,687	91,339
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	9,270	8,207	32,281
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	4,284	6,624	46,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	70,999	72,659	80,330

- (注) 1 提出会社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社81社及び関連会社26社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、これまでも注力してきたバリューチェーン事業をさらに強化するために、引き続き2020年度からの中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」でお客さまとのあらゆる接点において、最先端のデジタル技術を活用することで、深化したソリューションを提供すると共に、変化に強い企業体質への転換に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）の売上収益は、一部地域ではコロナの影響が続いているものの、米国・欧州を中心に回復傾向が見られつつあり、新車販売・部品サービスの増加や、注力するバリューチェーン事業の中でレンタル・中古車も堅調に増加していることから、2,281億3千6百万円（対前年同期増減率34.1%）の大幅増収となりました。

利益項目については、調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標。）は、売上収益の増加や、生産増に対応し、売上原価率や販管費率の低減に取り組み、さらに為替の円安影響等によって、118億3千8百万円（同302.7%）、親会社株主に帰属する四半期利益は、調整後営業利益の増加に加え、海外拠点関連会社の持分法による投資損益の増加等により、71億2千7百万円（同3,445.8%）と大幅に改善しました。

各セグメントの業績は次の通りです。

建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国では市場の保有台数に余剰感が出てきたこともあり前年同期を大幅に下回った一方で、それ以外の全ての主要地域で回復基調にあることから、全体では前年同期を上回りました。

また、マイニング機械需要は、新型コロナウイルスの影響下で鉱山の操業は稼働停止となっていた現場がありましたが、操業は正常に戻りつつあり回復基調にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は、油圧ショベル・マイニング機械の新車販売と部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。これに為替の影響等も加わり、2,064億5千7百万円（同37.4%）となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、101億4千7百万円（同953.7%）と大幅な増益となりました。

ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、引き続き回復基調で推移し、為替の影響等による持上げ効果も加わって、225億3千8百万円（同10.6%）となりました。一方、調整後営業利益は、一部製品の納入延期等の影響を受け、16億9千1百万円（同14.5%）に留まりました。

上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

(2) 財政状態の分析

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、48億4千6百万円減少し、6,123億4千7百万円となりました。これは主として棚卸資産が104億9千2百万円増加したものの、現金及び現金同等物が76億7千1百万円、営業債権及び契約資産が159億8千4百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%、88億2千3百万円増加し、6,122億1百万円となりました。これは主として有形固定資産が47億8千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.3%、39億7千7百万円増加し、1兆2,245億4千8百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.7%、175億9百万円減少し、3,549億4千5百万円となりました。これは主として社債及び借入金の99億5千1百万円減少に加えて、営業債務及びその他の債務が77億6千9百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.7%、130億2千8百万円増加し、2,919億円となりました。これは主として社債及び借入金が87億1千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、44億8千1百万円減少し、6,468億4千5百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げにより前連結会計年度末に比べて、1.5%、84億5千8百万円増加し、5,777億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は726億5千9百万円となり、当連結会計年度期首より76億7千1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益78億4千4百万円をベースに、減価償却費114億9千9百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少142億7千6百万円を計上する一方、棚卸資産の増加103億2千2百万円、法人所得税の支払49億7千4百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は66億8千7百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて収入が147億5千4百万円減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得46億5千9百万円があったことで82億7百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて10億6千3百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは15億2千万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の返済14億9千9百万円、リース負債の返済28億8千8百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)21億3千8百万円等があったことにより66億2千4百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて23億4千万円支出が増加しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、60億1千1百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、56億3千2百万円となりました。

ソリューションビジネス

当第1四半期連結累計期間において、ソリューションビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間のソリューションビジネスにおける研究開発費は、3億7千9百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日~ 2021年6月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,463,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,532,500	2,125,325	同上
単元未満株式	普通株式 119,138	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,325	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が15株含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,463,400	-	2,463,400	1.15
計	-	2,463,400	-	2,463,400	1.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		80,330	72,659
営業債権	10	206,371	190,266
契約資産		4,845	4,966
棚卸資産		297,766	308,258
未収法人所得税		4,025	3,636
その他の金融資産	10	16,172	21,403
その他の流動資産		7,083	10,256
小計		616,592	611,444
売却目的で保有する資産		601	903
流動資産合計		617,193	612,347
非流動資産			
有形固定資産		345,847	350,629
使用権資産		59,410	59,913
無形資産		41,576	41,275
のれん		35,406	36,051
持分法で会計処理されている投資		31,034	33,224
営業債権	10	41,436	40,771
繰延税金資産		16,052	16,763
その他の金融資産	10	18,643	19,898
その他の非流動資産		13,974	13,677
非流動資産合計		603,378	612,201
資産の部合計		1,220,571	1,224,548

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	180,673	172,904
リース負債		12,489	12,870
契約負債		8,820	8,624
社債及び借入金	9,10	150,262	140,311
未払法人所得税等		4,632	5,603
その他の金融負債	10	13,970	13,302
その他の流動負債		1,608	1,331
流動負債合計		372,454	354,945
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	7,697	8,049
リース負債		46,942	49,757
契約負債		2,050	2,316
社債及び借入金	9,10	179,226	187,941
退職給付に係る負債		17,748	17,745
繰延税金負債		6,925	7,433
その他の金融負債	10	3,569	3,450
その他の非流動負債		14,715	15,209
非流動負債合計		278,872	291,900
負債の部合計		651,326	646,845
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		80,620	80,626
利益剰余金		350,918	356,082
その他の包括利益累計額		4,262	6,577
自己株式		3,086	3,087
親会社株主持分合計		514,291	521,775
非支配持分		54,954	55,928
資本の部合計		569,245	577,703
負債・資本の部合計		1,220,571	1,224,548

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上収益	6	170,157	228,136
売上原価		130,582	172,070
売上総利益		39,575	56,066
販売費及び一般管理費		36,635	44,228
その他の収益		772	1,105
その他の費用		1,200	1,031
営業利益		2,512	11,912
金融収益		889	743
金融費用		1,719	1,812
持分法による投資損益		105	1,162
税引前四半期利益		1,787	12,005
法人所得税費用		593	4,161
四半期利益		1,194	7,844

四半期利益の帰属			
親会社株主持分		201	7,127
非支配持分		993	717
四半期利益		1,194	7,844

基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	8	0.95	33.51
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	8	0.95	33.51

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		1,194	7,844
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		103	660
確定給付制度の再測定		-	-
持分法のその他の包括利益		1	-
純損益に組み替えられる可能性のある項 目			
在外営業活動体の換算差額		8,699	730
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額		195	553
持分法のその他の包括利益		312	806
その他の包括利益合計		8,294	2,749
四半期包括利益合計		9,488	10,593
親会社株主持分		7,904	9,606
非支配持分		1,584	987

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2020年4月1日		81,577	80,475	347,668	1,933	5,700	228
四半期利益				201			
その他の包括利益						102	195
四半期包括利益		-	-	201	-	102	195
自己株式の取得	7						
支払配当金				5,104			
持分変動による増減額							
利益剰余金への振替							
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			63				
持分所有者との取引合計		-	63	5,104	-	-	-
2020年6月30日		81,577	80,412	342,765	1,933	5,802	33

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2020年4月1日		37,096	33,101	3,082	473,537	51,574	525,111	
四半期利益			-		201	993	1,194	
その他の包括利益		7,796	7,703		7,703	591	8,294	
四半期包括利益		7,796	7,703	-	7,904	1,584	9,488	
自己株式の取得	7		-	1	1		1	
支払配当金			-		5,104	28	5,132	
持分変動による増減額			-	-		-		-
利益剰余金への振替			-	-		-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		-	-		63	4	59	
持分所有者との取引合計		-	-	1	5,168	24	5,192	
2020年6月30日		29,300	25,398	3,083	476,273	53,134	529,407	

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2021年4月1日		81,577	80,620	350,918	1,669	7,510	355
四半期利益				7,127			
その他の包括利益						660	553
四半期包括利益		-	-	7,127	-	660	553
自己株式の取得	7						
支払配当金				2,127			
持分変動による増減額							
利益剰余金への振替				164		164	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			6				
持分所有者との取引合計		-	6	1,963	-	164	-
2021年6月30日		81,577	80,626	356,082	1,669	8,006	198

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2021年4月1日		4,562	4,262	3,086	514,291	54,954	569,245	
四半期利益					7,127	717	7,844	
その他の包括利益		1,266	2,479		2,479	270	2,749	
四半期包括利益		1,266	2,479	-	9,606	987	10,593	
自己株式の取得	7		-	1	1		1	
支払配当金			-		2,127		2,127	
持分変動による増減額				-		-		-
利益剰余金への振替				164		-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			-		6	13	7	
持分所有者との取引合計		-	164	1	2,122	13	2,135	
2021年6月30日		3,296	6,577	3,087	521,775	55,928	577,703	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		1,194	7,844
減価償却費		10,975	11,499
無形資産償却費		777	1,826
減損損失		24	45
法人所得税費用		593	4,161
持分法による投資損益		105	1,162
固定資産売却等損益		12	28
金融収益		889	743
金融費用		1,719	1,812
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		39,820	14,276
ファイナンス・リース債権の増減		2,031	4,293
棚卸資産の増減		2,815	10,322
買掛金及び支払手形の増減		19,183	886
退職給付に係る負債の増減		280	30
その他		9,879	22,586
小計		23,970	11,887
利息の受取		481	505
配当金の受取		511	355
利息の支払		1,307	1,086
法人所得税の支払		2,214	4,974
営業活動に関するキャッシュ・フロー		21,441	6,687
有形固定資産の取得		8,257	4,659
有形固定資産の売却		189	37
無形資産の取得		1,093	2,723
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		-	292
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		-	370
短期貸付金の増減		4	88
長期貸付金の回収		1	2
事業譲受による支出		-	1,030
その他		114	-
投資活動に関するキャッシュ・フロー		9,270	8,207
短期借入金の増減		599	1,499
社債及び長期借入金による調達		4,419	17,750
社債及び長期借入金の返済	9	5,163	17,848
リース負債の返済		3,586	2,888
配当金の支払	7	550	2,129
非支配持分株主への配当金の支払		2	9
その他		1	1
財務活動に関するキャッシュ・フロー		4,284	6,624
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		947	473
現金及び現金同等物の増減		8,834	7,671
現金及び現金同等物期首残高		62,165	80,330
現金及び現金同等物期末残高		70,999	72,659

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（注2．作成の基礎）に記載しました仮定に重要な変更はありません。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5 . セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	150,222	19,935	170,157	-	170,157
セグメント間の売上収益	1	442	443	443	-
合計	150,223	20,377	170,600	443	170,157
セグメント利益(注1)	881	1,631	2,512	-	2,512
金融収益	-	-	-	889	889
金融費用	-	-	-	1,719	1,719
持分法による投資損益	105	-	105	-	105
税引前四半期利益	986	1,631	2,617	830	1,787

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	206,456	21,680	228,136	-	228,136
セグメント間の売上収益	1	858	859	859	-
合計	206,457	22,538	228,995	859	228,136
セグメント利益(注1)	10,213	1,699	11,912	-	11,912
金融収益	-	-	-	743	743
金融費用	-	-	-	1,812	1,812
持分法による投資損益	1,162	-	1,162	-	1,162
税引前四半期利益	11,375	1,699	13,074	1,069	12,005

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

注6．収益認識

収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当連結グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	39,932	-	39,932
米州	21,248	9,467	30,715
欧州	13,361	187	13,548
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	12,225	1,625	13,850
アジア・大洋州	38,442	8,620	47,062
中国	25,014	36	25,050
合計	150,222	19,935	170,157

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	43,179	28	43,207
米州	36,261	10,546	46,807
欧州	31,269	139	31,408
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	22,034	1,346	23,380
アジア・大洋州	56,225	9,574	65,799
中国	17,488	47	17,535
合計	206,456	21,680	228,136

履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

（建設機械ビジネス）

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

注7. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 取締役会	普通株式	5,104	利益剰余金	24	2020年3月31日	2020年6月19日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年5月31日

注8．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	201	7,127
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	201	7,127
普通株式の加重平均株式数(株)	212,653,069	212,651,818
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後数普通株式の加重平均株式数(株)	212,653,069	212,651,818
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	0.95	33.51
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	0.95	33.51

注9．社債

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
 社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
 社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第16回無担保普通社債	2014年6月16日	10,000	0.487	2021年6月16日

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権(1)	247,807	249,900	231,037	233,693
負債				
営業債務及びその他の債務(2)	188,370	188,080	180,953	181,194
社債及び借入金(3)	329,488	328,904	328,252	328,532

- (1) 営業債権
観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- (2) 営業債務及びその他の債務
観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- (3) 社債及び借入金
観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2021年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	7,549	-	9,059	16,608
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	538	-	538
その他の金融資産	-	-	507	507
資産合計	7,549	538	9,566	17,653
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	3,947	-	3,947
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	1,413	1,413
負債合計	-	3,947	1,413	5,360

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	7,899	-	9,457	17,356
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	667	-	667
その他の金融資産	-	-	549	549
資産合計	7,899	667	10,006	18,572
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,590	-	1,590
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	1,429	1,429
負債合計	-	1,590	1,429	3,019

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	8,804	9,566
利得及び損失合計	41	105
その他の包括利益	41	105

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
購入	-	350
売却	49	14
その他	-	1
期末合計	8,796	10,006

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれていません。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ1,413百万円、1,429百万円であり、当第1四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等です。

注11. 後発事象

該当事項はありません。

注12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月5日に執行役社長平野耕太郎により承認されています。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年5月24日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	2,127百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 10円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2021年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沼 香王理 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。